

2024年市民活動重大ニュース【分野:環境・自然保護】

	月日	項目	解説	執筆者
1	2024年4月25日	日本自然保護協会が「ネイチャーポジティブ支援プログラム」を開始	生物多様性の損失を止め、自然を回復させる「ネイチャーポジティブ」の実現に取り組むため、市町村と企業向けに「ネイチャーポジティブ支援プログラム」を開始した。これにより市町村の生物多様性の重要地域を把握し、その質を高め、面積を拡大していくことで、効果的かつ効率的な生物多様性保全に取り組む。	星野 智子
2	2024年6月5日	「食料・農業・農村基本法」に生物多様性の保全が明記されるよう環境・農業団体が提言	環境NGO・有機農業団体・消費者団体の有志らが連携して、農政の憲法といわれる「食料・農業・農村基本法」の25年ぶり改正に向けて提言(ロビーイング)を展開。同法の基本理念に「環境との調和」、付帯決議に生物多様性の保全が明記され、2024年6月5日に交付・施行された。	志村 智子
3	2024年8月22日	NGOネットワークがマイクロプラスチック流出につながる人工芝生施設への助成金制度見直しを求める要望書を提出	36団体が構成する「減プラスチック社会を実現するNGOネットワーク」は、マイクロプラスチック流出につながる人工芝生のスポーツ施設や校庭を増やす要因となっているスポーツ振興くじ助成金の見直しを求める要望書を文部科学省に提出した。	星野 智子
4	2024年8月29日	NGO職員が日本人で初めてNature-based Solutionsプロフェッショナルの資格を取得	生物多様性条約・気候変動枠組み条約において重要な手法とされる、自然に根差した解決策(NbS)の基準を理解し、基準合致の適否を判断できる素養があると認めた人材に与える資格で、世界から約200人が受講、今回日本自然保護協会の道家哲平氏が日本人で初めて取得した。	
5	2024年10月24日	若者気候訴訟の第1回口頭弁論が名古屋地方裁判所で行われた	日本に住む16人の若者たちが日本の主な火力発電事業者10社(日本のCO2排出量の約3割を排出)に対し、少なくともIPCC(気候変動に関する政府間パネル)が示す水準まで排出を削減することを裁判所に求めた訴訟。この訴訟を通して、気候変動対策の重要性・緊急性が広く日本社会に共有され、理解と共感が広がることもめざしている。	

2024年市民活動重大ニュース【分野:環境・自然保護】

	月日	項目	解説	執筆者
6	2024年11月8日	「環境・持続社会」研究センター(JACSES)が「国際社会の気候変動緩和野心向上とレジリエンス強化のための『日本の施策と国際発信』に関する提案」を発表	JACSESは、アゼルバイジャン共和国・バクーでのCOP29(11/11～11/22)開催に合わせ、国際社会の気候変動緩和野心向上とレジリエンス強化のための「日本の施策と国際発信」に関する提言を作成した。「誰一人取り残さない」観点からの適応・ロス&ダメージ対策推進や、「気候変動」×「ジェンダー平等」に関する合意への貢献と発信・施策強化が含まれる。	星野 智子
7	2024年11月16日	大阪自然環境保全協会を含む6つの自然保護団体は、陸域と海域をつなぐ湾岸部でのネイチャーポジティブの具現化のための提案を発表	大阪自然環境保全協会を含む6つの環然保護団体は、陸域と海域をつなぐ湾岸部でのネイチャーポジティブの具現化のための提案をまとめ、賛同団体を募り、年明けに「大阪湾岸に生物多様性豊かな干潟や湿地を取り戻すための共同宣言」を発表する。	
8	2024年12月20日	気候ネットワークが第7次エネルギー基本計画の事務局原案に対しての声明を発表	第7次エネルギー基本計画の事務局原案と2040年度におけるエネルギー需給の見通しの参考値について、脱原発や気候変動対策としての科学に基づく国際目標である1.5℃目標との整合を求める市民の声は無視されていると発表した。	